２０２２年１２月２７日

関　係　各　位

株式会社イオン銀行
マネックス証券株式会社

イオン銀行とマネックス証券による金融商品仲介業務における包括的業務提携に関する最終契約書締結のお知らせ

株式会社イオン銀行（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：小林裕明、以下「イオン銀行」）およびマネックス証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：清明祐子、以下「マネックス証券」）は、金融商品仲介業務における包括的業務提携（以下「本提携」）に関し、最終契約書を 2022 年 12 月 27 日（火）に締結しましたので、お知らせいたします。

本提携の実行は関係官庁の許認可取得等を条件とし、2024 年 1 月より新体制でサービスをご提供する予定です。

イオン銀行とマネックス証券は、イオン銀行の顧客基盤、ブランド力および全国に広がる店舗ネットワークと、マネックス証券およびそのグループ会社の商品組成能力や幅広い商品ラインアップというそれぞれの強みを活かして、イオン銀行のお客さまに対して質の高い資産形成サービスを提供するべく本提携に至りました。

本提携により、イオン銀行は、投資信託事業に加え金融商品仲介業務を行うことで、取り扱う投資信託の銘柄数が約 300 銘柄から約 1,200 銘柄へ大幅に増加するなど、お客さまへのサービスラインアップの拡充を図ります。加えて、イオン銀行は資産運用ビジネスにかかるシステム管理およびバックオフィス業務をマネックス証券に委託することで、経営資源を顧客サービスに集中することが可能となります。これらにより、イオン銀行のお客さまサービスの質的向上・拡充を図り、顧客満足度向上を目指します。

今後、イオン銀行が発行する「イオンカード」によるクレジットカード決済で、少額から投資信託の積立ができるサービスを開始するなど、毎日のお買い物同様、気軽に資産形成を始めていただける新たな商品・サービスを共同で企画検討してまいります。あわせて、日々のお買い物などで貯まったポイントを活用して投資信託を買い付けることができるサービスの提供も視野に入れ、検討を加速いたします。

本提携を機に、イオン銀行とマネックス証券は、お客さまの資産形成をより一層サポートできるよう、共同でのマーケティング戦略を検討および推進し、お客さまの生活をより豊かにすることを目指してまいります。

■本提携の内容

イオン銀行は、イオン銀行の投資信託保護預り口座に関する権利義務を、会社分割（簡易吸収分割）によりマネックス証券に移管し、両社が共同して現在および将来のイオン銀行のお客さまの資産形成に取組みます。

本提携実現後、イオン銀行は、マネックス証券から金融商品仲介業務の委託を受け、引き続き投資信託の販売を継続する一方で、マネックス証券は、お客さまの取引の執行および口座の管理を行います。

■今後のスケジュール

お客さまの投資信託口座に関する移管のお手続きやスケジュールなど詳細については、イオン銀行ホームページ内に特設サイトを設置し、随時ご案内させていただきます。
対象となるお客さまには、2023 年 3 月以降順次、本件に関するご案内をお送りする予定です。
また、関係書類のご提出をお願いする場合がございます。
なお、マネックス証券金融商品仲介口座への移行時期は、2024 年 1 月を予定しております。

【株式会社イオン銀行】

イオン銀行は、「親しみやすく、便利で、わかりやすい」お客さま第一の金融サービスを提供することを普遍的なミッションに掲げ、グループ各社が運営する商業施設におけるお客さまとの接点と、小売業で培った独自のマーケティングノウハウを銀行業に活用することで、お客さまの生活に即した安全･安心な金融商品･サービスの提供に努めてまいりました。また、多様化するお客さまのライフスタイルに応じて、店頭やアプリなど接点に関係なくいつでもどこでも同様のサービスを同一の利便性でご利用いただけるよう、オンラインとオフラインを融合した OMO バンクの実現を目指しております。

【マネックス証券株式会社】

マネックス証券は、「未来の金融を創造する」ことを企業理念として掲げ、創業以来、ユニークな商品・サービスを提供すると共に、様々な情報をタイムリーに発信するなどして個人投資家の投資活動をサポートしてまいりました。また、証券基幹システムを内製化し、お客さまのニーズにあったサービス、お客さまの資産形成・増加に貢献できるサービスを提供することを目指しております。

商号	株式会社イオン銀行	マネックス証券株式会社
所在地	東京都千代田区 神田錦町 3-22	東京都港区 赤坂 1-12-32
代表者	代表取締役社長 小林 裕明	代表取締役社長 清明 祐子
事業内容	銀行業	証券業
資本金	512 億 5,000 万円	122 億円
設立	2006 年 5 月	1999 年 5 月
顧客基盤	銀行口座数：809 万口座 投資信託口座数：30 万口座 （2022 年 9 月末） 国内カード有効会員：3,032 万人 （2022 年 8 月末）	証券総合取引口座数 217 万口座 （2022 年 9 月末）

■会社分割（簡易吸収分割）により分割する部門の事業内容

1. 分割又は承継する部門の事業内容
   会社分割（簡易吸収分割）により、イオン銀行の投資信託保護預り口座に関する資産および債務、ならびにこれに付帯する一切の権利義務をマネックス証券が承継します。
   会社分割の詳細については、本日イオン銀行から発表した「会社分割（簡易吸収分割）契約書の締結に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 分割又は承継する部門の経営成績

決算期	2022 年 3 月期
投資信託（預かり資産残高）	1,830 億円

■今後の見通し

本提携がイオン銀行の親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社、およびマネックス証券の親会社であるマネックスグループ株式会社の連結業績へ与える影響は軽微であります。

以 上

＜お客さまの口座に関するお問い合わせ先＞
イオン銀行コールセンター 専用ダイヤル：0120－70－1280
（受付時間 9：00～18：00 年中無休）

マネックス証券 お客様ダイヤル（平日 8:00～17:00）
0120-430-283（通話料無料）
03-6737-1667（固定電話以外）
メール（24 時間 365 日受付）
feedback@monex.co.jp